

市長の市政運営方針に対して

5 会 派 が
代 表 質 問

2月26日の本会議冒頭、伏見市長は、令和3年度の市政運営方針を説明しました（内容は下記参照）。これに対し、各会派を代表する5人の議員が、3月5日・8日の2日間にわたって代表質問を行いました。
※質問については、紙面の都合上、1人3項目を選定し、要約して掲載しているため、実際の発言口調とは異なる場合があります。

各会派の代表質問の録画映像は、市議会ホームページの「録画配信」からご覧いただけます。



◀ 代表質問の録画映像はこちら

質問！



③街区の新たな市民窓口 デジタル化による機能は

党 団
公 明
議 員

有	山	正	信
山	口		勤
上	野	尚	子
大	地	正	広
藤	田	幸	久
丹	生	真	人
田	中	優	子
一	原	明	美

主要な手続のワンストップ化を図れる総合窓口を目指す。

また、市民の利便性を高めるため、距離の壁を越えて必要なサービスをより身近で提供できるよう、手続のオンライン化や3支所の機能向上に加え、よりコンパクトな新庁舎を目指し、機能向上や規模



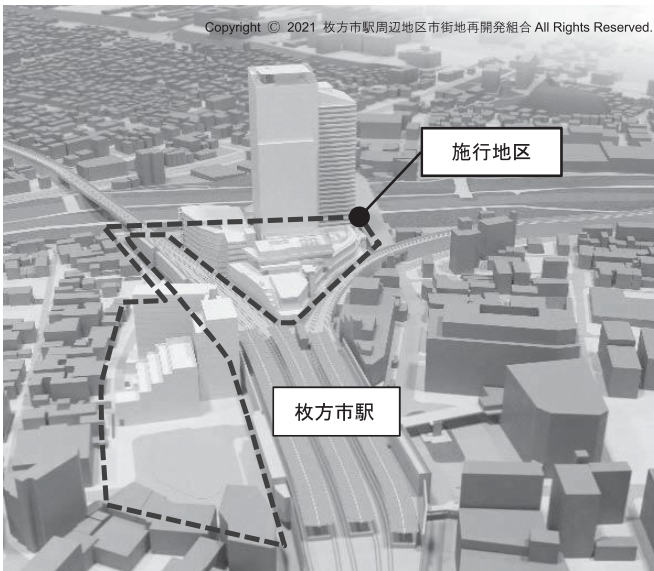
上野尚子

国が公表したデジタル化の推進計画で、重点取組の一つに自治体の行政手続のオンライン化が掲げられるなど、

窓口サービスの提供の在り方は大きく変わろうとしている。今後、市駅周辺再整備において、新庁舎整備に先行して③街区に設置を予定している市民窓口機能について、どのように考えているのか。

また、市内の3支所や新庁舎の規模などにも大きく関係すると考えるが、見解を聞く。

答 新設した市民窓口では、利便性の高い窓口を整備し、国のデジタル化の動向を注視しつつ、ICT技術を積極的に活用し、例えば、転入出の



市駅周辺再整備における③街区の完成イメージ
※現時点のイメージ案であり詳細は今後の設計で決定

の縮小等の検討に反映する。スマート自治体の推進へ職員の意識醸成等を

ち、取組を進めていく必要があると考える。ICTを活用することでどのような行政サービスを提供していくのか、方向性を見定めたく上着実に進める必要があると考えるが、見解を聞く。

なお、スマート自治体の推進には、職員の意識醸成や職場のICT化の推進力となるICT人材の育成や確保が必須であると考え。今回、専門的な知見を有するICT人材を登用するということがあり、効果的な取組となるよう、有益な活用の推進を要望する。

答 昇 ICT化の取組に当たっては、行政サービスの利便性の向上や、昨今のコロナ禍の影響等も踏まえ、全庁的な取組として、スピード感を持つて計画的に進めていく。

学校への民間施設活用
様々な角度からの検証を

小学校のプール授業に

について、民間施設を活用したモデル事業を実施し、効果検証を行うという。その検証結果を踏まえ、事業を拡大していくためには、今後の学校プールの在り方について、実施手法などに関する計画を作成していく必要があると考えるが、そのためには、山田小学校1校での1年間のモデル実施だけでは検証として中途半端ではないか。

なお、民間施設を活用した子どもの泳力向上と、学校プールの維持管理経費を抑制することは、別々の問題であると考え。計画の作成に当たっては、様々な角度から検証を行うとともに、他市事例なども参考に、あらゆる手法の活用について検討するよう意見しておく。

答 昇 山田小学校での効果や課題の検証だけでは、事業者と遠距離にある学校への対応など懸念課題も想定されることから、引き続き、取組の拡大に当たっては、必要な検証を行いながら進めていく。

◆その他の質問

市立幼稚園で給食を提供するモデル事業の実施手法は

総合芸術センターは別館と一体にぎわい創出を

市政運営方針の全文は市役所別館6階の行政資料コーナーのほか、市ホームページでもご覧いただけます。



◀ 市政運営方針全文はこちら

伏見市長の市政運営方針（抜粋）

令和3年度の取組方針

3年度は、市民の命を守るため、ワクチン接種の機会の早期提供に向け尽力するとともに、従来のPCR検査事業についても、重症化リスクの高い高齢者施設や医療機関等に実施していく。そして、安心な生活と安全な社会経済活動を営むことができるよう支援策を講じ、感染症対策を取りながら本市の施策を着実に実行していく。

新型コロナウイルス感染症は市民生活に大きな不安をもたらした一方、スマート自治体への機運が高まった。この機会を变革に向けた契機と捉え、取組の一層の加速を図る。

また、持続可能なまちの姿を描く責任があり、雇用創出や産業の活性化をはじめ、「人が主役のまち」へと飛躍を遂げるため、最重要課題の枚方市駅周辺再整備をやり遂げ、市民が安心して生活できるよう、変化に強い市役所へと進化できるよう取り組む。

今後も、これまで進めてきた本市の歩みを止めることがないよう、「必ず乗り越える。コロナの先へ」に向けて、未来輝く枚方の実現を目指し取り組んでいく。

8つの分野の重点施策

重点① 子育て環境の充実

- ▶ 子どもの状況に応じた支援を「総合的・継続的・重層的」に届けるため、「子ども見守りシステム」を構築する。
- ▶ 保育ニーズに対応するため、踰距西幼稚園跡施設を活用した「待機児童用保育室」を開設し、通年での待機児童ゼロを目指す。
- ▶ 総合型放課後事業「放課後キッズクラブ」を、土曜日及び三季休業期での実施で4小学校に先行導入するとともに、平日を含む本格導入に向けた検討を進める。
- ▶ 子どもの育ち見守りセンター（ととな）に「ひとり親家庭相談支援センター」を開設するととも



に、養育費確保に向けた総合的な相談支援体制を整備するなど、伴走型支援を強化する。

重点② 教育環境の充実

- ▶ ICTを活用した学校教育の実践に向け、「枚方版ICT教育モデル」に基づく取組の実施と幅広い情報発信を行う。
- ▶ 民間施設を活用した小学校の水泳授業をモデル実施し、児童の泳力向上とプールの維持管理や改修・改築費用の縮減を図る。
- ▶ いじめや不登校等の未然防止、早期発見、早期解決に向け、試行中のICTを活用した取組の検証を踏まえ、子どもが発するサインを見逃さない体制づくりを学校現場と関係機関が連携して進める。
- ▶ 教室の空調設備を更新・維持管理する実施手法と学校体育館への空調設備の導入について可能性調査を行う。



重点③ 魅力ある都市基盤の整備

- ▶ 市駅周辺再整備では、東部地域をはじめ市全体に経済波及効果がもたらされるよう、魅力あふれる広域中心拠点の形成に向け、③街区は、駅と一体となる複合施設の5年度オープンに向けた支援や新しい行政サービスの再編②ウオカブルなまちなかの形成に向け、④街区における魅力的な大空間の創出②本庁舎などの行政機能は⑤街区への集約を検討し、国・府と連携、協力しながら既存施設の再配置、有効活用——等に取り組む。
- ▶ 市内の渋滞緩和や災害時の機能維持など、国土強靱化に資する道路交通ネットワークを構築するため、都市計画道路の整備を計画的に進める。
- ▶ 王仁公園の再生は、運営方法を含め魅力あふれる公園となるよう公民連携で取組を進め、基本方針を策定する。
- ▶ 地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムのモデル事業に取り組む。



重点④ 産業・観光の活性化

- ▶ 総合文化芸術センターのオープニングイヤー企画として、大阪フィルハーモニー交響楽団のこけら落とし公演をはじめ、一年を通して魅力的で多彩なラインナップの事業に取り組む。
- ▶ 「七夕」「舟運」など地域産業資源の磨き上げに引き続き取り組むとともに、観光施策を戦略的に進めるため、方針を明確にしながら観光の活性化に取り組む。
- ▶ 創業支援の強化に向け、地域活性化支援センターで関係団体等と連携した総合的な支援策を展開する。
- ▶ 農業に関しては、摂南大学農学部等と連携しての「農」を生かした産業の活性化への取組や、イノシシ等による農作物被害の抑制に向けた防護柵の設置を支援する。
- ▶ 地元スポーツチームとの連携を強化し、「見るスポーツ」の充実とスポーツツーリズムの確立を図る。



重点⑤ 安全・安心のまちづくり

- ▶ 総合的な防災対策の強化へ、「自助」「共助」「公助」を推進し、自動音声配信電話システムの導入、地域の地区防災計画の策定支援、自治会館建設等助成制度の充実等に取り組む。
- ▶ 周辺環境や都市インフラへの悪影響を防ぐため、空き家の発生を抑制するための仕組みを検討する。
- ▶ 子どもの交通安全を確保するため、「（仮称）枚方市子どもの交通安全プログラム」を策定する。



重点⑥ 健康・福祉のまちづくり

- ▶ ひらかたポイント制度では、スマホアプリの運用を開始し、プッシュ通知を活用した情報提供等で利便性の



向上を図るとともに、健康分野で重点的にポイントを付与する。

- ▶ 成年後見制度について、地域連携ネットワークを構築するとともに、「（仮称）枚方市権利擁護（成年後見）支援センター」を設置し、支援の充実を図る。
- ▶ 手話によるコミュニケーション支援を充実するとともに、ICTの活用により端末を用いた非接触での遠隔手話通訳を実施する。

重点⑦ 多様な生活・社会の課題解決に取り組むまちづくり

- ▶ 持続的な発展を目指し、施策の目標達成に向けてSDGsの取組を推進する。
- ▶ 様々な人権課題に対応する施策をより効果的に推進するため、「（仮称）人権施策基本計画」の策定に向けて取組を進める。
- ▶ ジェンダー平等の実現に向けた啓発事業をはじめ、LGBT等の性的マイノリティーの人が自分らしく生活するための取組や、配偶者からの暴力に関する相談支援や子どもへの予防教育を実施する。
- ▶ 「脱炭素」社会の実現に向けて、次期地球温暖化対策実行計画の策定に取り組む。



重点⑧ 行財政改革

- ▶ 手続のオンライン化や電子申請サービスの拡充等でスマート自治体の推進に取り組む。
- ▶ 公立保育所民営化は、「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン」のプラン後期を見据えて改定等を行い、公立幼稚園を含めた整理、集約に取り組む。
- ▶ 地域医療支援病院の承認が見込まれる市立ひらかた病院において、地域の医療機関との連携強化を図るなど、経営改善の取組を進める。

